

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：田上町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	833	82	-	-	-	915
経営耕地面積	738	42	29	13	-	780
遊休農地面積	0	0	-	-	-	0
農地台帳面積	822	145	127	18	0	967

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	296	農業就業者数	271	認定農業者	100
自給的農家数	118	女性	105	基本構想水準到達者	0
販売農家数	178	40代以下	6	認定新規就農者	3
主業農家数	56	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	30			集落営農経営	5
副業的農家数	92			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	5	5	5
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	915 ha	622.2 ha	68.0%
課 題	農用地の利用調整を一層活発化するため、掘り起し活動を強化して担い手に農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
640 ha	622.2 ha	15.6 ha	97.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月～3月:担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	9月～3月:担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施。農地中間管理事業の活用や農地情報の共有化を図り農地の利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来なかったが、今後も継続的に担い手への農地の利用集積を推進していく必要がある。
活動に対する評価	活動計画どおりに取り組みを行っただが、目標を達成することが出来なかった。目標を達成できるよう、今後も継続的に農地中間管理事業の活用や農地情報の共有化を図り担い手への農地の利用集積を推進していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.6 ha	0 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、農業を担う者が減少しており、担い手の育成・新規参入者の確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し、新規参入者の確保・促進に努める。(通年)
活動実績	意欲ある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し、新規参入者の確保に向け、促進を図ったが、目標を達成することは出来なかった。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが、出来なかったが、今後も継続的に新規参入者の確保に向けた推進活動を促進していく必要がある。
活動に対する評価	町産業振興課と連携し、様々な情報発信をしながら、今後も継続的に新規参入者の促進を図っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	915 ha	0 ha	0%
課 題	利用状況調査により、遊休農地が確認されたが、農業委員による指導により解消された。今後も遊休農地の解消と耕作者の確保が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	8月～9月	10月
	調査方法	町内を地区担当ごとにブロックに分けを行い、1ブロック当たり2名以上の調査員を配置。ブロックごとに遊休農地となっているところを地図、調査表に記入。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月～9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消(対策)を目標に今後も継続的に活動していく。
活動に対する評価	農地パトロールを積極的に行い、遊休農地の発生防止に努めるとともに遊休農地の解消(対策)を図っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	915 ha	0 ha
課 題	違反転用の発生防止のため、農業者等への周知に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組みに努める。8月～9月に農地パトロール、利用状況調査(町内全地区)し、11月～1月にチラシ、リーフレット等による農業者等への周知。
活動実績	違反転用の発生防止に向けた取り組みの実施。8月～9月に農地パトロール、利用状況調査(町内全地区)。11月～1月にチラシ、リーフレット等による農業者等への周知を図った。
活動に対する評価	現在、違反転用は発生していないが、今後も発生を防止するため、周知していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担任委員が、申請時に申請内容、事実関係(現地調査)等を確認している。事務局では、農地基本台帳と照合し内容を確認している。			
	是正措置	今後も同様に事実関係の確認を行っていく。			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに判断の根拠を説明し、審議を行っている。			
	是正措置	今後も同様な審議を行っていく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	今後も同様に審議結果の通知を行っていく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付け、縦覧している。			
	是正措置	議事録をホームページ等で公表を検討していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	標準処理期間内に処理出来ている。			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担任委員が、申請時に申請内容、事実関係等を確認している。総会前に現地確認を実施している。			
	是正措置	今後も同様に事実関係の確認を行っていく。			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに判断の根拠を説明し、審議を行っている。			
	是正措置	今後も同様な審議を行っていく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付け、縦覧している。			
	是正措置	議事録をホームページ等で公表を検討していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	16 日
	是正措置	標準処理期間内に処理出来ている。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 599 件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法： ホームページに掲載、農業委員会だよりの配布により、周知している。	
	是正措置	今後も同様にホームページ、農業委員会だよりを利用し周知していく。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,937 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法： 農地の権利移動・借賃等調査により、状況把握している。	
	是正措置	今後も同様に農地の権利移動・借賃等調査により、状況把握していく。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,059 ha	
		データ更新： 毎月の総会終了後、農地の権利移動、転用等の状況について、データ更新を実施している。	
		公表： 農地台帳の公表事項に基づき、公表を実施している。	
	是正措置	引き続き、毎月データ更新を実施していく。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録を農業委員会事務局に備え付け、個人情報保護等を考慮し、縦覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先: 田上町長</p> <p>意見の概要: 1. 農業者に対する支援策について 2. 生産調整の推進について 3. 有害鳥獣対策の強化について 4. 土地改良事業の推進について 5. 農業委員会予算及び事務局体制について</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

活動に対する点検・評価について、農業委員会事務局に備え付け、公表している。